

令和2年2月5日付【日本下水道新聞】
関東支部 下水道事業座談会
＜広域化・防災等の事例共有＞

広域化・防災
等の事例共有

水コン協関東支部
下水道事業座談会

全国上下水道コンサルタント協会関東支部（支部長＝菅伸彦オリジナル設計社長）は1月31日、都内で第33回下水道事業座談会を開催。「各事業体が抱える課題及びその取組事例」をテーマに1都8県および国土交通省関東地方整備局、JSD日本下水道事業団事業統括部、同事業団東日本設計センターの担当者らと、同支部幹部らが集まり、意見交換を行った。

冒頭あいさつで菅支部長は「平成30年西日本豪



菅支部長

雨などの災害を受け、今年度は当初予算に加え、3カ年の緊急対策にかかわる経費が計上され、例年のない増額予算となった。令和2年度までの3カ年で下水道浸水対策、地震対策などの国土強靱化政策が進められている」と昨今の情勢を

総括しつつ、「出席各位より広域化・共同化から災害対応などについて、活発な議論を行いたい」と述べた。

議事では、国交省が令和2年度下水道事業予算の概要を解説。意見交換では主要トピックとして、広域化、未普及対策、老朽化対策、災害対策、ストックマネジメント、人材の確保・育成、PPP/PFI、省エネ・創エネ、不明水対策、受注者への配慮等を挙げ、各自治体での取組み事例を共有した。